

P-253

混合内科病棟の呼吸フィジカルアセスメント実態調査
広島赤十字・原爆病院 看護科

^{くれやま なつえ}
呉山奈津江、佐土平直子

【はじめに】これまで医師の役割として認識されていたフィジカルアセスメントは、看護師の役割として位置づけられるようになった。1997年にフィジカルアセスメント技術は看護基礎教育に取り入れられ、現場で働く看護師の中にはフィジカルアセスメントを基礎教育として受けている者が増えてきた。病棟は混合内科病棟であり、どの診療科も共通して呼吸のフィジカルアセスメントが重要視される患者の入院が多い。今回、看護記録を用いて実態調査を行い、病棟に勤務する看護師の呼吸フィジカルアセスメントの現状を抽出したので報告する。

【研究方法】腎臓内科、血液内科、呼吸器内科に入院している患者の看護記録を、加藤の述べている「呼吸フィジカルイグザミネーションの観察方法、内容」を活用し、記録の分類、内容分析した。

【結果】呼吸フィジカルアセスメント項目のうち、酸素飽和度の値に関する記録数が他の項目に比べ、3倍以上高い割合で存在した。診療科別による呼吸フィジカルアセスメント項目の記録数の有意差に特徴的なものは見出せなかった。

【考察及び結論】実態調査の結果、データの値に頼りがちな傾向にあると考えられる。呼吸に異常を生じる患者は身体的、精神的苦痛が強い。データの値を中心にフィジカルアセスメントを行うと、データの値が悪化するまで呼吸ケアが行われなくなる危険がある。医療機器を使用することで、呼吸に対する看護を行えているという自覚が生まれまいよう注意する必要があると考える。自分の五感を使って具体的に患者の呼吸を評価出来る力をつけ、苦痛の予防、苦痛時間の短縮に努めなければならない。また、病棟は混合内科病棟のため、多岐の疾患や治療にわたる患者に呼吸フィジカルアセスメントを行えるよう看護の質をあげることが今後課題となる。

P-255

子宮内胎児死亡を体験した母親の思い

飯山赤十字病院 看護科

^{さとう ひみ}
佐藤 英美、小根澤真希、篠原千永子

【目的】流産・死産・新生児死亡といった喪失体験をした母親や周囲の人は、赤ちゃんの死を語ることはタブーであり、悲しみを表出できない状況があった。しかし、近年はネガティブな体験であっても、その事の意味を見出す重要性が指摘されるようになってきた。妊娠7週で子宮内胎児死亡を経験したA氏の看護を行い、流産後の心理過程と、赤ちゃんの死に意味を見出せた要因の抽出することを研究目的とした。

【方法】調査対象はA氏、33歳、妊娠歴なし。経過は妊娠7週に右卵巢腫瘍莖捻転を疑われ、腹腔鏡下右付属器摘出術を受けた。術後は切迫流産で床上安静となり、その後、子宮内胎児死亡と診断された。調査方法は事例検討にて、流産からほぼ1年を経過した時期に半構面面接を行った。倫理的配慮は、書面と口頭で、プライバシーに対する配慮、収集した情報を研究以外に使用しない事、辞退の自由がある事を説明し、承諾を得た。

【結果】子宮内容除去術から現在までの心理変化は「赤ちゃんとの思い出と育ててきた実感を感じる時期」「交渉と共感を得る時期」「赤ちゃんの死に対する意味づけの時期」3つの時期に分類された。

【考察】結果をもとに、赤ちゃんの死に意味を見出せた要因を6つのカテゴリー別に分類した。「かけがえのない存在と認識すること」「時間の必要性」「家族とのコミュニケーション」「自分自身の感情のコントロール」「状況別の対応」「サポートグループとの連絡」が必要になってくる。

【終わりに】母親が、亡くなった赤ちゃんや家族と過ごす時間は悲しみの心理過程を経過する上で必要である。今後は母親の生活背景や妊娠への思いを十分理解し、母親が悲しみのどの段階にいるのかを認識し丁寧なケアにあたっていく必要があると考える。

P-254

フットケア外来開設の経緯と今後の課題

伊豆赤十字病院 看護部

^{すがお ひろこ}
菅尾 裕子、飯塚 悦子、間淵 元子

糖尿病患者は増加の一途をたどり、伊豆の山間部においても例外ではない。高齢化が進むセルフケアの困難な患者も多く、2006年からハイリスク患者を選別し生活指導を開始したが、足白癬からの蜂窩織炎や皮膚潰瘍が悪化し切断に至る事例があり、専門的な知識・技術に基づいたフットケアの早期介入と継続的なケアの必要性を痛感した。

生活指導を担当している看護師が2010年に糖尿病重症化予防研修を受講し、外来係長と共に他施設での研修を行い知識・技術やフットケア外来の運営について学んだ。そして、小規模病院の強みを生かした医師・看護師全員が参画するフットケア外来を目指してシステム作成に着手し、2011年2月に開設に至った。

現在、予防ケアも含め介入の必要な患者をリスト化し医師に提示し、指示を得て週2日の予約制で実施し、必要に応じ随時対応もしている。また、外来看護師には足の観察やアセスメントなどの勉強会を行い、その上で問診を実施してもらうことで専任看護師をサポートしている。その結果、開設3ヶ月で125件（うち継続56件）足病変とケアへの関心が高まったことで外来一体型のフットケアへと成長してきている。

今後は、フットケアの充実と地域のニーズに応えるために近隣クリニックなど地域との連携も視野に入れたフットケア外来の展開が課題である。

P-256

本院が出産施設として選択されるための対策の実施

福井赤十字病院 産婦人科

^{うちだ かずみ}
内田 一美

【はじめに】本院の分娩件数が増加するよう検討していく中で、まず本院女性職員が本院を分娩施設として選択する割合が減少していることに着目した。アンケート調査の結果を手がかりに、その現状打開のために対策を検討し実施した結果を報告する。

【方法】院内女性職員629名を対象にアンケート調査を実施。単純集計を行った結果をもとに、分娩施設として選択されるための対策を打ち出した。

【結果】本院選択した理由は「総合病院で安心」「勤務中の対応が安心」「小児科があり安心」「スタッフを知っており安心」など、「自身の妊娠経過や出産に対する安心」であった。他院選択の理由は「食事」「サービス」など、「サービスへの期待」であった。「母子同室制」は選択の理由にもなり、選択されない理由にもなっていた。この結果を受け、対策として1)産後食の改善2)お祝い品の充実3)お食事券と美容室券の提供4)職員の分娩費用割引5)ベビーコットの整備6)ホームページでの広報7)病棟紹介のリーフレット配布などを決定し運用を開始した。「母子同室制」は継続とした。その結果、総分娩件数は24件、職員の分娩割合は16%増加した。

【考察】分娩施設として選択されるには、取り組みやスタッフの対応が大切で、サービスや見た目はこの次という思いがあったが、妊娠・出産は病気ではなく、むしろ人生においても家族にとってもイベントであり、お客様としてもてなされることが重要視される。今の時代はサービスを提供することは必要であり、今回の結果からも有効であることがわかった。

【今後の課題】1.サービスの更なる充実。2.母子同室制を継続する場合、患者の希望に応じて柔軟に対応していくことが必要である。